

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活衛生金融対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 依田 泰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う、「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」、「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」及び「第三者保証人不要融資制度」を円滑に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補給金 生活衛生関係営業者に対して無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」等の貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものである。 現下の厳しい経済情勢の中で、生活衛生関係営業者の衛生水準の維持向上及び早期の経営健全化並びに雇用の創出等を図っていく上で必要な低利の政策金融を維持していくために不可欠のものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,229	1,532	1,587	1,705	2,129	
		補正予算	223		314			
		繰越し等						
	計	1,452	1,532	1,901	1,705	2,129		
	執行額	1,452	1,522	1,878				
執行率(%)	100	99.4	98.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	生活衛生貸付の貸付実績(金額) 目標:生活衛生関係営業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値設定は困難。		成果実績	億円	625	516	538	※
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	生活衛生貸付の貸付件数		活動実績 (当初見込み)	件	12,081 ()	10,118 ()	9,509 ()	- ()
単位当たりコスト	貸出1億円あたりの年間コスト 1.22百万円		算出根拠	貸出額を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率1.22%を乗じて算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本政策金融公庫補給金	1,705	2,129	25年度以前の貸付分と26年度貸付分の利子補給を行うための増				
計	1,705	2,129						

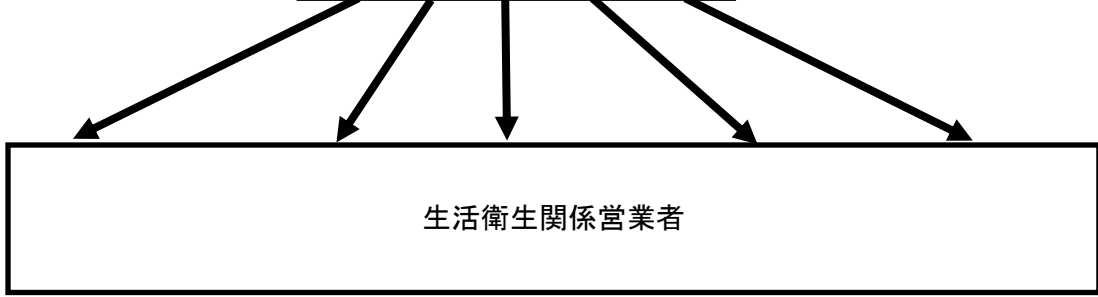
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上は広く国民のニーズがあり、国費を投入して目的を達成すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となっており、生活衛生関係営業者が融資や利便性について不安にならないため、国が行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上のため優先度は高い。	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付実績を考慮して支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	貸付金利を低減し低利な貸付金利となっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	生活衛生関係営業業者へ早急かつ適切な資金繰り支援を行う。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	助成などでは賅えない部分を融資で補っており、経営健全化に高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	貸付実績を考慮し、見込みを算出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>本事業は株式会社日本政策金融公庫が生活衛生関係営業業者に対し政策的に利率を引き下げて貸付を行った場合に、その貸付の利ざやの減少分について財政支援を行い、同公庫の融資業務の円滑な実施を図るものであり、既貸付にかかる補給金は、金利を変更できないことから、確実に予算措置する必要があり、新規貸付分にかかる補給金は予算措置が不足すれば顧客負担にならざるをえず、適正な予算額の確保が重要である。</p> <p>平成24年度の貸付実績(金額)は538億円であるが、貸出業務の規模は経済環境等により大幅に増減するため、近年の貸付実績だけでなく、将来の景況等を総合的に勘案し、引き続き正確なニーズ把握に努めることとし、適正に概算要求へ反映する。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	生活衛生関係営業業者の衛生水準の向上及び経営健全化のために必要な低利の政策金融を推進するための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	370	平成23年	321	平成24年	280

厚生労働省
1,878百万円

{ 貸付制度の設計 }



A. 株式会社日本政策金融公庫
1,878百万円



生活衛生関係業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	生活衛生関係業者に対する融資	1,878			
計		1,878	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
A.株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	生活衛生関係営業者に対する融資	1,878		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

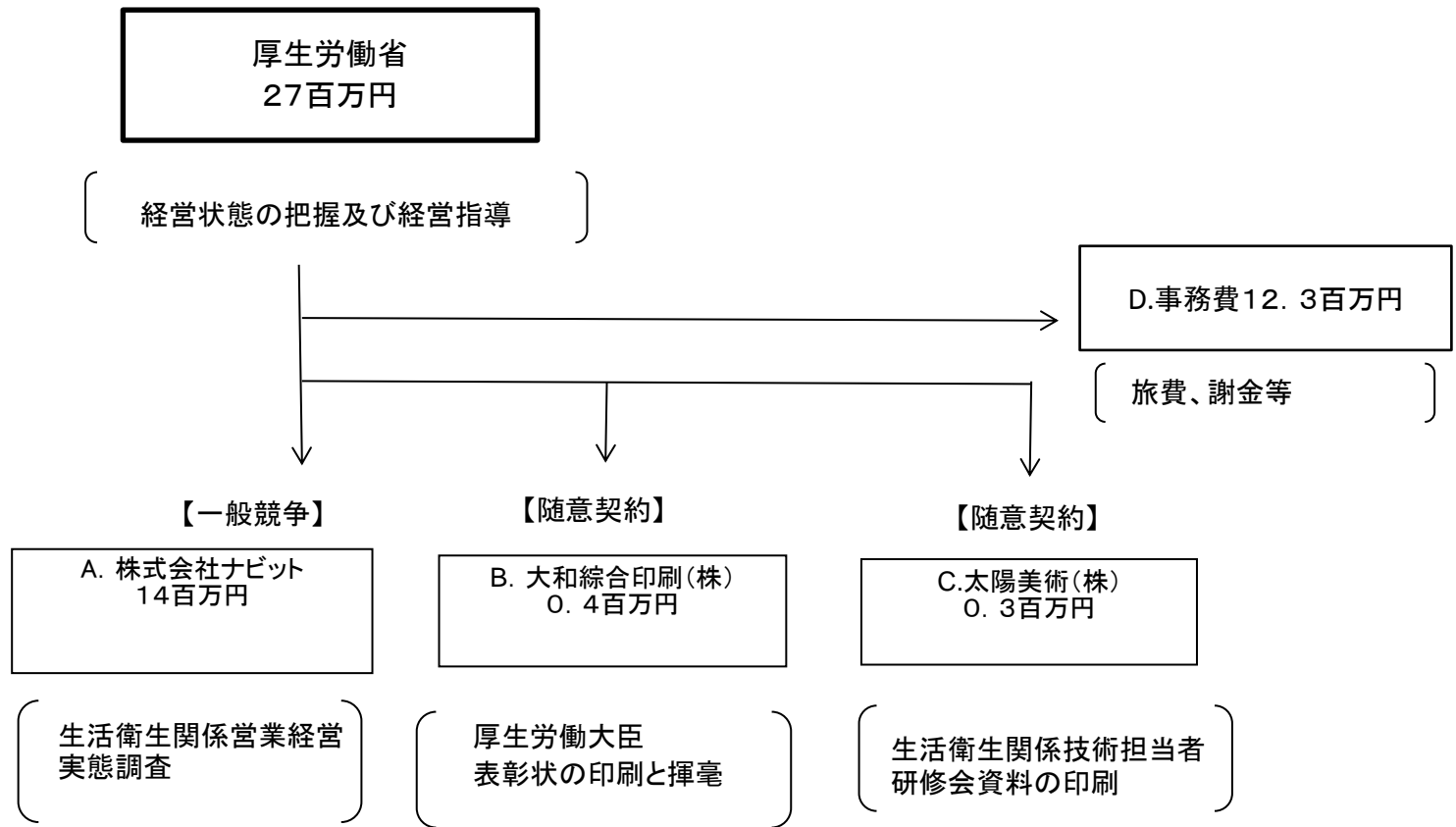
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活衛生等関係費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 依田 泰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の援護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としています。また、建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としています。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業: 生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。</p> <p>②生活衛生営業実態調査: 生衛業の年次的な経営実態を把握し、生衛業の健全な育成、経営の指導等を行う。</p> <p>③生活衛生等指導費: 生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。</p> <p>④生活衛生等功労者表彰: 生活衛生等の普及向上等に功労のあった者に対し、他の模範とするために厚生労働大臣表彰等を行う。</p> <p>⑤建築物環境衛生管理対策推進事業: 建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。</p> <p>⑥保健所等担当者研修会等経費: 一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	34	32	32	31	33	
	執行額	31	27	27				
	執行率 (%)	91.2	84.3	84.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	建築物環境衛生管理基準への不適合率 (前年度以下/毎年度)(浮遊粉じんの量)		成果実績 達成度	%	1.9	2.1	調査中	
	建築物環境衛生管理基準への不適合率 (前年度以下/毎年度)(二酸化炭素含有率)		成果実績 達成度	%	18.3	20.6	調査中	
	建築物環境衛生管理基準への不適合率 (前年度以下/毎年度)(温度)		成果実績 達成度	%	22	27.4	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活衛生営業実態調査回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	1
	研修会実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	1
	生活衛生等功労者表彰		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	1
単位当たりコスト	-		算出根拠	複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	1	1					
	社会保障関係情報化業務庁費	27	29					
	計	32	34					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上を目的としており、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	総合的な公衆衛生対策及びそれに関わる事業については、国で責任をもって実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	公衆衛生対策について、指導・情報提供等を行うことで、全体の公衆衛生の維持向上が確保される。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高額な案件については、競争入札により実施	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高額な契約案件については、競争入札により安価な業者を落札するなど計画的・効率的に執行	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	経費の節減、契約価格が予定を下回ったこと等により、不用額を生じたものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画どおり	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成24年度は建築物環境衛生管理基準の不適合率が増加傾向にあるが、近年の省エネの推進等建築物を取り巻く周辺環境が変化していることから、それをも考慮した更なる建築物維持管理に係る検討を引き続き進めるとともに、都道府県等の建築物衛生行政担当者向けの研修会等を通じ、正しい知識の浸透を図ることで、衛生的な維持管理の向上のため、関係施策を推進するとともに関連経費の効率的な執行に努めることとする。</p> <p>執行面での改善としては平成24年度において特に、高額な契約案件については、競争入札により昨年度と比較してより安価な業者を落札することができたため、引き続き適正な執行に努めることとする。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費については、恒常的に不用が生じている状況であるが、生活影関係営業者の衛生水準の向上や建築物の衛生環境確保のために必要な経費であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	371	平成23年	322	平成24年	281

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社ナビット			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	生活衛生関係営業経営実態調査	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナビット	生活衛生関係営業経営実態調査	14	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽美術株式会社	生活衛生関係技術担当者研修会資料の印刷	0.3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	建築物環境衛生管理技術者国家試験費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 依田 泰	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第7条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験実施及び免状交付等に必要な経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施指導、免状の交付、書き換え交付及び再交付の実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5
		補正予算					
		繰越し等					
	計	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	
	執行額	0.4	0.4	0.4			
執行率(%)	66.7	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	免状発行件数/免状申請件数		成果実績	%	100	100	100
			達成度	%	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建築物環境衛生管理技術者免状交付件数		活動実績 (当初見込み)	件数	3,222	2,841 (前年度以上)	4,825 (前年度以上)
単位当たりコスト	92(円/交付件数)		算出根拠	445,000円÷4,825件=92円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.01	0.01	執行実績を勘案した増 執行実績を勘案した増			
	印刷製本費	0.36	0.408				
	通信運搬費	0.058	0.06				
	計	0.428	0.478				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活に密着した建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進は広く国民のニーズがあり、国費を投入して目的を達成すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築物環境衛生管理技術者の国家試験であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進は生活に密着しているため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	契約金額が少額であるため随意契約で行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで建築物の衛生的な環境が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	1件あたり92円となっており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は国家試験合格者の免状作成のみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国家試験を適正に実施する上で効果的な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	免状交付件数は増加しているが、人口減少傾向にあるなか、今後減少が想定される。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績から見てその成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は国家試験である建築物環境衛生管理技術者試験を適切に実施し、当該試験の受験者数を多数とすることにより、建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進を図ることを目標としているが、試験受験者数の増減に左右されるものであり、平成24年度は試験受験者数増加により、免状交付件数も増加したが、人口減少傾向にあるなか今後は減少が想定される。よって、受験者数増が一概に生活衛生の向上につながるとは限らないが、建築物の衛生的な環境の確保に資するための予算であるため、引き続き受験者数の動向をみながら概算要求へ適切に反映する。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施指導、免状の交付等を行うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	374	平成23年	325	平成24年	282

厚生労働省
0.4百万円

〔 国家試験合格者の免状作成
及び発送 〕



【随意契約】

A.(株)太陽美術
0.4百万円

〔 国家試験合格者の免状用紙作成 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社太陽美術			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	国家試験合格者の免状用紙作成	0.4			
計		0.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.株式会社太陽美術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	国家試験合格者の免状用紙作成	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

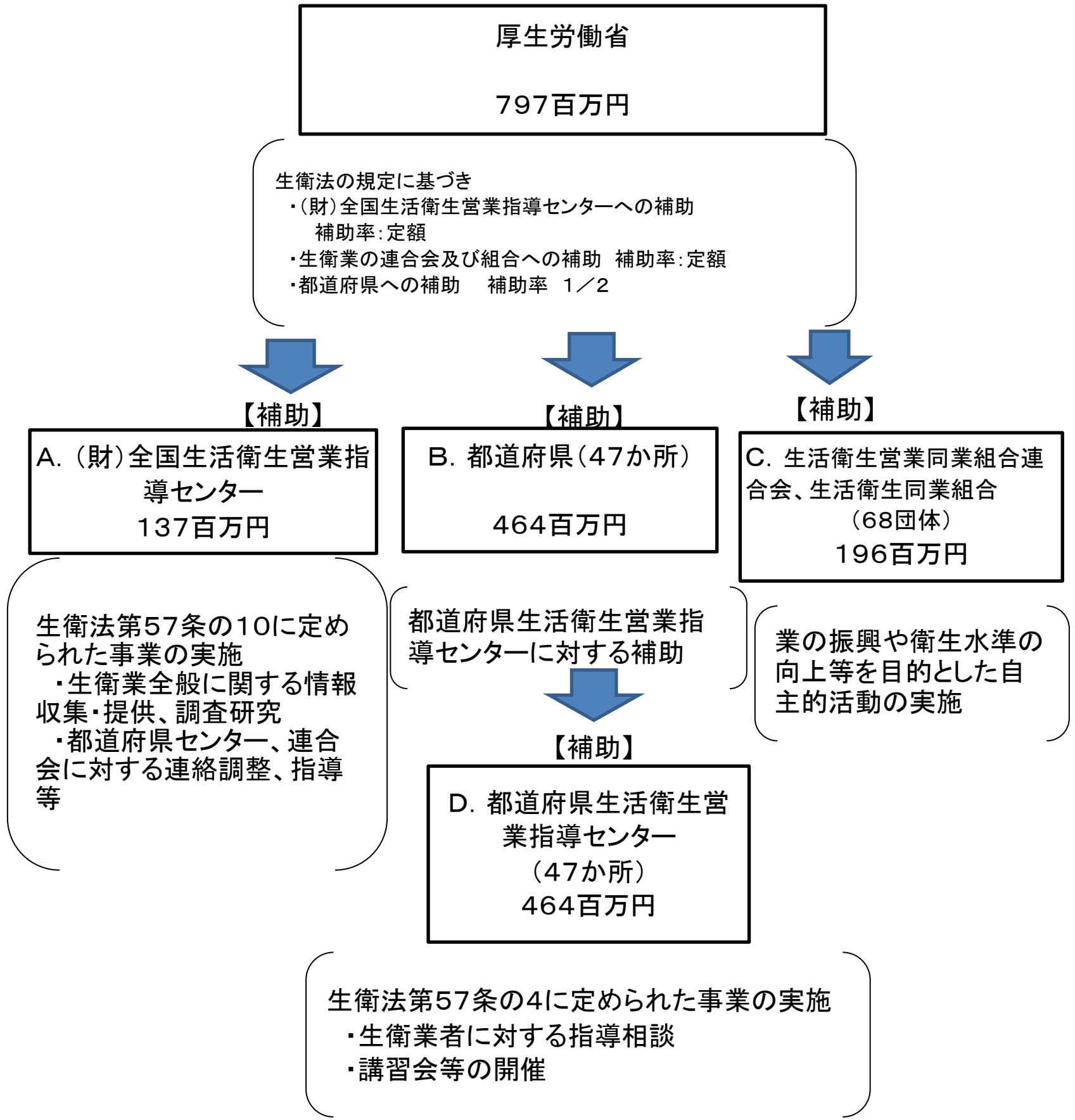
(厚生労働省)

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 依田 泰	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業(生衛業)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び事業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的及び各都道府県の区域内における指導体制の整備並びに生衛業の振興を図るものである。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(財)全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。 また、都道府県生活衛生営業指導センターは、生衛業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等生衛法第57条の4第1項に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。 さらに、生衛法の規定に基づき、生衛業の連合会及び組合に対して必要な助成を行うものである。 【補助先】①(公財)全国生活衛生営業指導センター、②都道府県、③全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 【補助率】①、③定額、②1/2</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		724	797	797	1000
		補正予算					
		繰越し等					
	計		724	797	797	1000	
	執行額		707	797			
執行率(%)		97.7	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>複数の異なる事業が実施されている性質上、事業毎に多様な成果目標が設定されており、統一的な目標を定量的に示すことはできないが、生衛業の経営の健全化、公衆衛生の向上及び増進、国民生活の安定に寄与することを目的としている。</p>	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数 (うち都道府県件数)	事業計画数 (応募数)	件	-	94 (47)	123 (47)	-
		事業採択数 (実施数)			94 (47)	123 (47)	
単位当たりコスト	<p>1事業あたりの年間コスト 137,297千円(全国センター) 9,872千円(都道府県) 2,609千円(連合会・組合)</p>	算出根拠	執行額÷事業実施件数=1事業あたりコスト				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	生活衛生営業衛生確保・振興補助金	335	498	「新しい日本のための優先課題推進枠」114百万円			
	生活衛生関係営業衛生確保・振興指導補助金	462	502	「新しい日本のための優先課題推進枠」65百万円			
				生活衛生関係営業の振興のための補助の拡充として、衛生水準の確保・向上事業、生活衛生関係営業地域活性化連携事業及び生活衛生関係営業経営基盤強化事業の計上による増			
	計	797	1000				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生衛法に基づいた事業である(1条、8条、54条、57条の4、57条の10)	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生衛業による衛生水準の確保・維持向上については国が責任を持って実施すべき事業	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	外部有識者による審査・評価会において関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の見点から評価を行い、優先度の高い事業を採択している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	生衛法に基づき認可又は指定された団体である(24条、55条、57条の3、57条の9)	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、真に必要なものに限定されている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による審査・評価会にて事業手法等について審査を行っている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	生活衛生関係営業対策は、生衛法に基づいた公衆衛生の向上等のために行う振興事業であり、中小企業庁における中小企業の育成、発展を図るための中小企業政策とは重複しない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>事業の実施に当たっては、効果測定が重要であるが、平成24年度の事業計画書では、定量的・定性的な成果把握を目的としたアンケート調査を取り入れられるなど、効果測定の徹底という面で着実な進展がみられた。また、創業の相談・支援の充実、組合員の加入促進、消費者に対する正しい情報の提供、衛生管理の徹底、災害対応力の向上、大型の設備機器の共同利用の普及といった、生衛業を取り巻く課題の解決に資する事業が多く計画され、計画内容の質的向上がみられた。これらの事業については、今後とも効果測定の検証やPDCAサイクルの充実を図り、生活衛生関係営業の振興や衛生水準の向上に資するよう、事業成果を高めていくことが求められる。</p>				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	生活衛生関係営業者の衛生水準の向上や経営安定化等を図るための指導や支援を行う事業であるが、事業の必要性及び執行の見点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-017	平成24年	24-0863

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国生活衛生営業指導センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中央指導員4名、研究員1名、補助員2名の給与	51			
その他	指導・研修事業費	31			
その他	消費者対応事業費	2			
その他	情報ネットワーク事業費	15			
その他	経営安定化事業費	8			
その他	衛生水準確保・振興調査研究事業費	30			
計		137	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生活衛生営業指導センターに対する補助	21			
計		21	計		0
C.全国理容生活衛生同業組合連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	新規顧客獲得に向けたエステティック技術の開発・普及	9			
その他	災害時における訪問理容の在り方	1			
計		10	計		0
D.東京都生活衛生営業指導センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経営指導員4名、事務職員1名の給与	13			
その他	相談指導事業	4			
その他	健康・福祉対策推進事業	4			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究等	137		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	生衛業全般に関する経営相談・指導等	21		
2	栃木県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13		
3	滋賀県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13		
4	大阪府	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
5	千葉県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
6	茨城県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
7	京都府	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
8	愛知県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
9	鹿児島県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
10	静岡県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	新規顧客獲得に向けたエステティック技術の開発・普及 等	10		
2	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組織強化に関する研修会の開催 等	10		
3	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング師研修の受講率向上事業 等	10		
4	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	旅館・ホテルにおける接客業務の知識・技能の向上 等	9		
5	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	衛生水準の向上・環境保全を図るための事業	9		
6	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成事業	9		
7	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化・活性化	8		
8	全国麺類生活衛生同業組合連合会	「ヘルシー麺レシピ集」作成・配布事業 等	7		
9	全国食肉生活衛生同業組合連合会	生食用食肉等情報提供普及事業	7		
10	全国すし商生活衛生同業組合連合会	組織強化、活性化の為の事業	7		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	21		
2	栃木県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13		
3	滋賀県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13		
4	大阪府生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
5	千葉県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
6	茨城県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
7	京都府生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
8	愛知県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
9	鹿児島県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		
10	静岡県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12		